

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 夢みつけ隊株式会社

コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 係長(経理・財務担当)

(氏名) 秦 剛浩

TEL 03-5369-7831

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,401	△18.1	143	△36.4	106	△44.8	86	△36.3
24年3月期	2,931	△20.8	225	35.9	192	52.3	136	135.2

(注) 包括利益 25年3月期 99百万円 (△29.0%) 24年3月期 140百万円 (156.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.82	—	12.4	4.7	6.0
24年3月期	13.89	—	23.9	8.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,267	764	33.5	76.73
24年3月期	2,207	652	29.1	65.38

(参考) 自己資本 25年3月期 760百万円 24年3月期 641百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	183	△53	33	724
24年3月期	319	△2	△58	565

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,400	△0.1	150	4.4	115	8.3	100	15.2	10.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 匿名組合1組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,458,000 株	24年3月期	10,458,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	541,300 株	24年3月期	641,300 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,836,973 株	24年3月期	9,816,700 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,245	△17.0	150	△32.2	130	67.1	101	△10.5
24年3月期	2,704	△18.9	221	65.8	78	△18.7	113	72.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.28	—
24年3月期	11.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	2,233		749		33.6	75.59		
24年3月期	1,686		618		36.6	62.96		

(参考) 自己資本 25年3月期 749百万円 24年3月期 618百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,250	0.2	130	△0.6	100	△1.1	10.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 経営成績・財政状態の関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株あたり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政不安や、円高の影響などから先行き不透明な状況が続いておりましたが、年末の政権交代による各種政策への期待感から、円安基調への転換、株価の回復など景気改善の動きが見えました。当社が属する通信販売業界においては、前述のように景気回復への期待感の高まりは感じられるものの、依然として個人消費の停滞が続き、企業間の競争も激しくなるなど、厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ① 通販小売事業

主力となる通信販売カタログの編集制作においては、一定期間購買履歴のない休眠顧客の掘り起こしを行い、顧客層の拡大及び活性化を図りました。また、利益率の向上のため、カタログ制作費の削減・見直しを進め、一定の成果をあげております。商品開発では、商品原価率を引き下げることによる「コストダウンチーム」の活動を続けるとともに、カタログの閲覧率や購買率を高めるため、当社の強みである富裕層顧客に向けた高額（数十万円以上）商品、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品の開発に力を入れております。

自社サイト「夢隊WEB」においては、購入者へのフォローメールやポイント有効期限のお知らせ、メルマガ会員限定のセールなど、リピート顧客の活性化の取り組みを進めました。

また、外部モール（楽天・yahoo!）においては、新規顧客獲得のため、レビューキャンペーンやポイント企画などに積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は2,245百万円（前連結会計年度比18.9%減）となり、セグメント利益は291百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業においては、連結子会社所有不動産を今後の間接経費の負担軽減ため当社へ移動し、賃貸を行っております。

不動産事業の当連結会計年度の売上高は86百万円（前連結会計年度比5.6%増）となり、セグメント利益は15百万円（前連結会計年度比108.2%増）となりました。

#### ③ その他事業

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。当連結会計年度におきましては、業務のマニュアル化を進め、効率化を図ることによる利益率の向上を図りました。同時に売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上への取り組みを進めております。

以上の結果、その他事業の当連結会計期間の売上高は69百万円（前連結会計年度比14.3%減）となり、セグメント利益は12百万円（前連結会計年度比19.7%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,401百万円（前連結会計年度比18.1%減）、営業利益は143百万円（前連結会計年度比36.4%減）、経常利益は106百万円（前連結会計年度比44.8%減）、当期純利益は86百万円（前連結会計年度比36.3%減）となりました。

### (次期の見通し)

次期（平成26年3月期）におきましては、当期より引き続き、すべてのコストを見直し無駄と非効率の改善に取り組みます。また、商品の開発につきましては注力すべき商品アイテムを選定し強化してまいります。これにより現状の売上高を維持しながら利益率の向上をめざしてまいります。

現時点における平成26年3月期の通期業績予測につきましては、売上高2,400百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益150百万円（前連結会計年度比4.4%増）、経常利益115百万円（前連結会計年度比8.3%増）、当期純利益100百万円（前連結会計年度比15.2%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、2,267百万円となりました。資産の増加の主な原因は、現金及び預金残高の増加であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、1,503百万円となりました。負債の減少の主な原因は、買掛金残高の減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、764百万円となりました。純資産の増加の主な原因は、当期純利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、当連結会計年度末には724百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益100百万円を計上したことなどにより、183百万円の増加（前連結会計年度比135百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、53百万円の減少（前連結会計年度比51百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れなどにより、33百万円の増加（前連結会計年度比92百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	8.8	17.9	22.2	29.1	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.0	36.8	32.4	63.6	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	10.9	11.8	3.5	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.9	2.1	8.7	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、中高年男性をターゲットにした「付加価値訴求型通販」を展開することにより、「お客様に夢と喜びを提供する」活動を続けてまいりました。カタログを眺めながら、「欲しいものを見つける喜び」をお客様が感じていただけるよう日々研鑽を続けることが当社グループの使命と確信しております。

「付加価値訴求型通販」の品揃えは「新しさ」「夢」「面白さ」「楽しさ」「めずらしさ」等を基本コンセプトとしており、当社グループはこれらを「ウォンツ商品」と呼び、日本一のウォンツ創造企業を目指しております。

また、「企業の社会的責務」を充分に自覚するとともに、株主及び投資家を意識した透明度の高い経営を目指し、投資判断に必要な会社情報を積極的に開示する仕組みを確立していきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から、営業活動全般の収益性と資本効率を高め、中期的には以下の指標を重要項目として、目標設定しております。

株主資本当期純利益率（ROE）・・・・・・20%以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

商品戦略におきましては、従来推し進めてきた付加価値性や話題性、ニュース性に富んだウォンツ商品の開発をより強化するとともに、「ウォンツのブランド化」を展開し、付加価値商品情報を求める顧客層に評価され、ファン化を促進できるように独自性の高い商品開発と企画展開のスピード化をより推進してまいります。また、顧客戦略におきましては、中高年男性層の拡大をより推進しながら、ウォンツ商品に敏感に反応する女性市場も視野に入れ、新しい顧客の拡大に注力してまいります。「ウォンツと情報の速さ、おもしろさの夢みつけ隊」と呼ばれるように独自性の高い情報発信に注力するほか、趣味やライフスタイルに合わせたいくつかのジャンルにも特化しながら新しい顧客獲得メディアの開拓にも力をいれ、ウォンツ顧客市場の拡大につなげてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### 通販小売事業

#### ① ウォンツのブランド化

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも早く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

#### ② 顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

#### ③ 顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化につなげてまいります。

#### ④ コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今まで培った基盤を生かし、テレポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図り、コンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

⑤ 商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

⑥ IT事業の拡大

当社はカタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行っておりますが、今後は自社のWebサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチの方法を充実させてまいります。

不動産事業及びその他事業

不動産事業においては、既存物件の賃貸収入の増加を目指すとともに、市況を慎重に判断した上で販売用不動産の売却を検討いたします。

その他事業のグリストラップ浄化装置のレンタル事業においては、新規設備の取得は予定せず、廃止の方針です。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	565,349	744,280
受取手形及び売掛金	255,460	211,912
商品	113,731	79,674
販売用不動産	179,527	172,977
貯蔵品	2,489	2,454
繰延税金資産	44,861	41,020
その他	112,525	161,443
貸倒引当金	△23,903	△18,033
流動資産合計	1,250,041	1,395,729
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	673,246	283,161
減価償却累計額	△148,397	△35,884
減損損失累計額	△114,775	—
建物(純額)	410,073	247,277
車両運搬具		
車両運搬具	12,051	10,635
減価償却累計額	△11,346	△10,233
車両運搬具(純額)	705	401
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	48,544	47,958
減価償却累計額	△34,450	△34,800
減損損失累計額	△8,917	△8,917
工具、器具及び備品(純額)	5,176	4,240
機械及び装置		
機械及び装置	156,079	78,437
減価償却累計額	△117,842	△57,543
減損損失累計額	△12,477	△12,477
機械及び装置(純額)	25,759	8,416
土地		
土地	244,671	393,721
その他		
その他	10,617	10,617
減価償却累計額	△5,042	△7,018
その他(純額)	5,574	3,598
有形固定資産合計	691,961	657,656
無形固定資産		
無形固定資産	5,552	2,636
投資その他の資産		
投資有価証券	129,697	149,371
長期貸付金	86,120	2,840
繰延税金資産	5,611	4,293
その他	54,259	83,794
貸倒引当金	△16,089	△28,339
投資その他の資産合計	259,598	211,960
固定資産合計	957,113	872,252
資産合計	2,207,154	2,267,981

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,283	187,367
短期借入金	681,993	577,998
1年内返済予定の長期借入金	3,828	34,687
未払金	109,846	112,107
返品調整引当金	3,310	2,696
ポイント引当金	14,618	12,308
その他	61,661	39,395
流動負債合計	1,111,541	966,560
固定負債		
長期借入金	417,289	517,098
その他	25,650	20,204
固定負債合計	442,940	537,302
負債合計	1,554,481	1,503,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	527,440	314,724
利益剰余金	△164,403	112,390
自己株式	△221,232	△186,734
株主資本合計	676,008	774,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,241	△13,688
その他の包括利益累計額合計	△34,241	△13,688
少数株主持分	10,905	3,222
純資産合計	652,672	764,119
負債純資産合計	2,207,154	2,267,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,931,794	2,401,328
売上原価	1,424,464	1,147,812
売上総利益	1,507,329	1,253,515
販売費及び一般管理費	1,281,444	1,109,888
営業利益	225,885	143,627
営業外収益		
受取利息	135	112
受取配当金	342	342
債務勘定整理益	—	7,457
貸倒引当金戻入額	3,000	—
業務受託手数料	4,075	2,420
受取賃貸料	1,750	1,300
その他	2,903	3,869
営業外収益合計	12,206	15,501
営業外費用		
支払利息	45,092	36,827
貸倒引当金繰入額	—	10,985
その他	789	5,153
営業外費用合計	45,881	52,966
経常利益	192,209	106,163
特別利益		
固定資産売却益	—	33
関係会社株式売却益	16,392	—
負ののれん発生益	—	538
特別利益合計	16,392	571
特別損失		
減損損失	114,775	—
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	8,583	4,415
投資有価証券評価損	99	2,271
関係会社株式売却損	—	1
その他	278	—
特別損失合計	123,750	6,688
税金等調整前当期純利益	84,851	100,046
法人税、住民税及び事業税	1,505	15,516
法人税等調整額	△50,472	5,158
法人税等合計	△48,967	20,675
少数株主損益調整前当期純利益	133,818	79,371
少数株主損失(△)	△2,491	△7,405
当期純利益	136,309	86,777

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	133,818	79,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,851	20,553
その他の包括利益合計	6,851	20,553
包括利益	140,669	99,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,160	107,330
少数株主に係る包括利益	△2,491	△7,405

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	534,204	534,204
当期末残高	534,204	534,204
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	527,440	527,440
当期変動額		
欠損填補	—	△188,150
自己株式の処分	—	△24,564
当期変動額合計	—	△212,715
当期末残高	527,440	314,724
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△300,713	△164,403
当期変動額		
欠損填補	—	188,150
当期純利益	136,309	86,777
連結範囲の変動	—	1,866
当期変動額合計	136,309	276,794
当期末残高	△164,403	112,390
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△221,232	△221,232
当期変動額		
自己株式の処分	—	34,497
当期変動額合計	—	34,497
当期末残高	△221,232	△186,734
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	539,698	676,008
当期変動額		
当期純利益	136,309	86,777
連結範囲の変動	—	1,866
自己株式の処分	—	9,933
当期変動額合計	136,309	98,576
当期末残高	676,008	774,584

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41,092	△34,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,851	20,553
当期変動額合計	6,851	20,553
当期末残高	△34,241	△13,688
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,092	△34,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,851	20,553
当期変動額合計	6,851	20,553
当期末残高	△34,241	△13,688
少数株主持分		
当期首残高	13,396	10,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,491	△7,682
当期変動額合計	△2,491	△7,682
当期末残高	10,905	3,222
純資産合計		
当期首残高	512,003	652,672
当期変動額		
当期純利益	136,309	86,777
連結範囲の変動	—	1,866
自己株式の処分	—	9,933
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,359	12,870
当期変動額合計	140,669	111,446
当期末残高	652,672	764,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	84,851	100,046
減価償却費	58,736	36,836
株式報酬費用	—	2,933
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,519	9,329
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△88	△614
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,189	△2,310
受取利息及び受取配当金	△477	△455
支払利息	45,092	36,827
為替差損益(△は益)	91	135
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	99	2,271
債務勘定整理益	—	△7,457
有形固定資産売却損益(△は益)	13	△33
有形固定資産除却損	8,583	4,415
減損損失	114,775	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△16,392	1
負ののれん発生益	—	△538
売上債権の増減額(△は増加)	95,940	30,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,026	38,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,437	△41,505
未払金の増減額(△は減少)	△18,181	△2,609
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,267	33,227
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△26,361	△7,803
その他	3,779	2,088
<b>小計</b>	<b>358,115</b>	<b>233,987</b>
利息及び配当金の受取額	477	455
利息の支払額	△36,722	△50,909
法人税等の支払額	△3,804	△951
法人税等の還付額	1,641	1,130
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>319,707</b>	<b>183,712</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△7,241	△12,905
有形固定資産の売却による収入	19	139
関係会社株式の売却による収入	—	260
貸付金の回収による収入	1,680	680
預り保証金の返還による支出	△902	△3,603
預り保証金の受入による収入	2,027	3,380
差入保証金の差入による支出	—	△22,874
差入保証金の回収による収入	—	9,990
長期前払費用の取得による支出	—	△11,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△45	—
その他	1,725	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	△53,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△36,641	△94,284
長期借入れによる収入	—	535,766
長期借入金の返済による支出	△22,344	△414,808
ストックオプションの行使による収入	—	7,000
配当金の支払額	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,993	33,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	257,885	163,268
現金及び現金同等物の期首残高	307,464	565,349
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,337
現金及び現金同等物の期末残高	565,349	724,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,769,108	81,699	2,850,807	80,986	2,931,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,769,108	81,699	2,850,807	80,986	2,931,794
セグメント利益	381,753	7,584	389,337	15,716	405,053
セグメント資産	1,145,453	776,580	1,922,034	71,680	1,993,715
その他の項目					
減価償却費	12,579	18,029	30,609	27,864	58,473
減損損失	—	114,775	114,775	—	114,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,741	1,741	—	1,741

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,245,630	86,272	2,331,902	69,425	2,401,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,245,630	86,272	2,331,902	69,425	2,401,328
セグメント利益	291,232	15,789	307,022	12,615	319,638
セグメント資産	1,170,661	774,229	1,944,891	57,375	2,002,267
その他の項目					
減価償却費	8,562	14,579	23,141	13,459	36,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	11,997	11,997	—	11,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	65.38円	76.73円
1株当たり当期純利益金額	13.89円	8.82円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	136,309	86,777
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	136,309	86,777
期中平均株式数（千株）	9,816	9,836

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。